

エネルギー政策についてのアンケート調査

県では、平成28年3月に策定した『しがエネルギービジョン』に基づき、「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現に向けた取組を進めているところです。

今後、ビジョンに基づく施策の更なる推進を図っていくにあたっての参考とするため、アンケート調査を実施しました。

★調査時期：令和元年8月

★対象者：県政モニター399人

★回答数：351人（回収率88.0%）

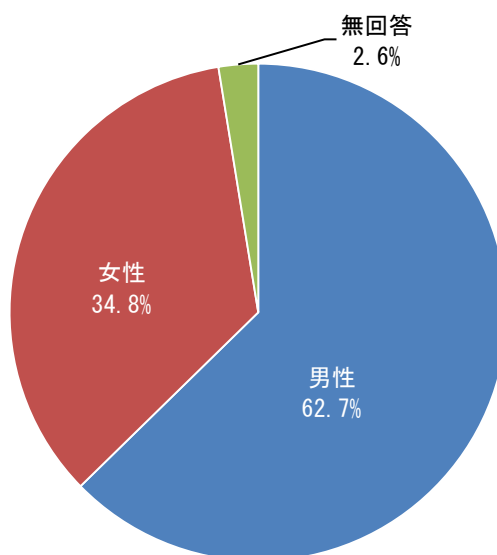
★担当課：総合企画部 エネルギー政策課

※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

【属性】

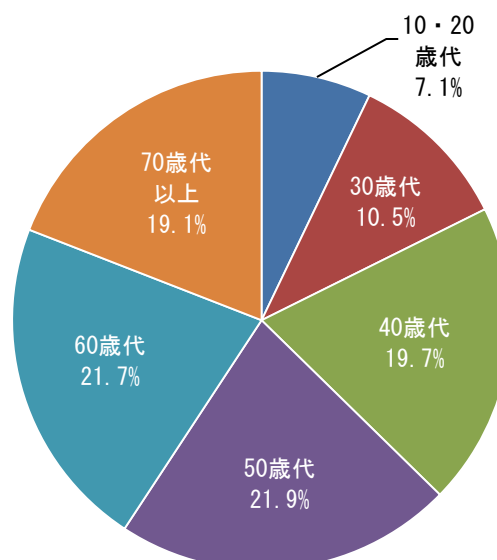
◆性別

項目	人数（人）	割合（%）
男性	220	62.7%
女性	122	34.8%
無回答	9	2.6%
合計	351	100.0%



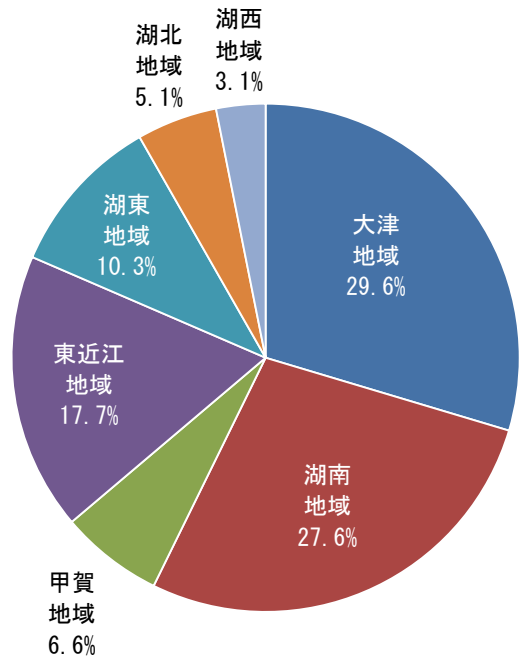
◆年代

項目	人数（人）	割合（%）
10・20歳代	25	7.1%
30歳代	37	10.5%
40歳代	69	19.7%
50歳代	77	21.9%
60歳代	76	21.7%
70歳代以上	67	19.1%
合計	351	100.0%



◆地域

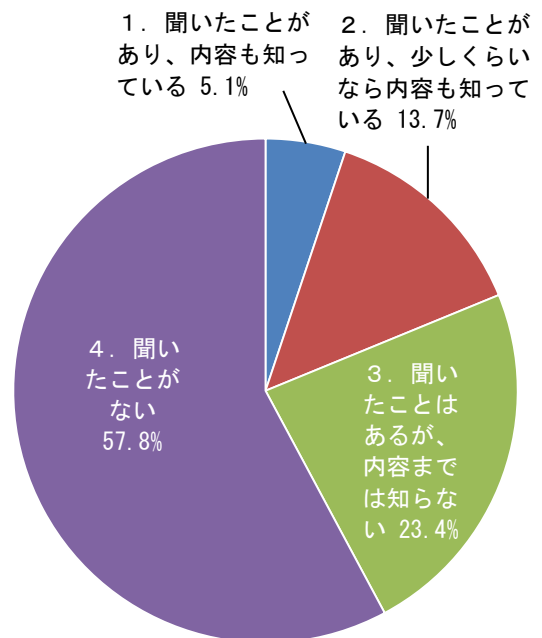
項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	104	29.6%
湖南地域	97	27.6%
甲賀地域	23	6.6%
東近江地域	62	17.7%
湖東地域	36	10.3%
湖北地域	18	5.1%
湖西地域	11	3.1%
合計	351	100.0%



■「しがエネルギービジョン」全般についてお尋ねします。

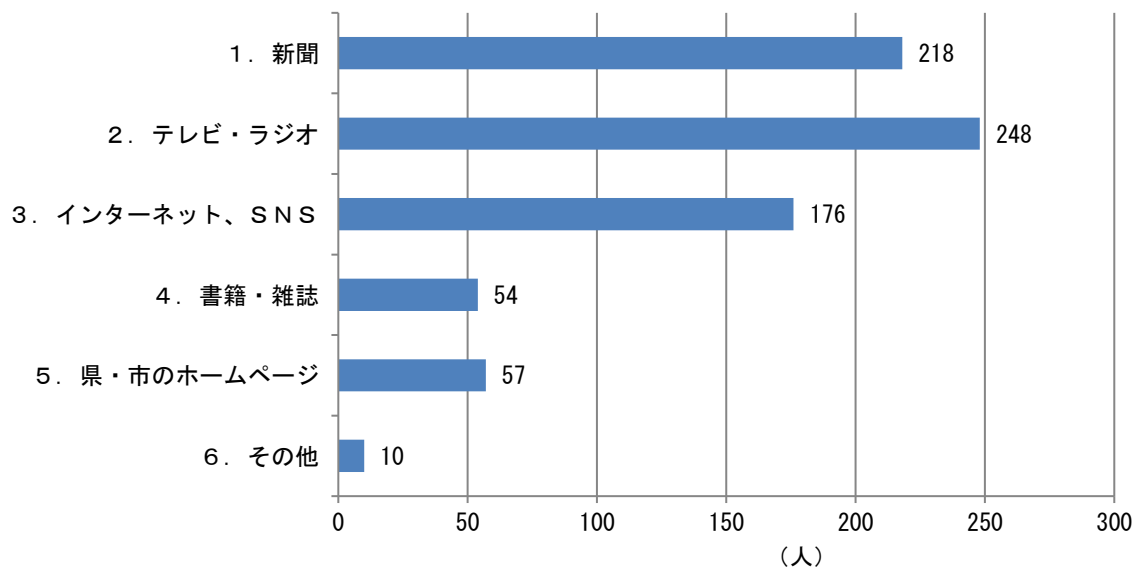
問1 「しがエネルギービジョン」を知っていますか。(回答チェックは1つだけ。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 聞いたことがあり、内容も知っている	18	5.1%
2. 聞いたことがあり、少しくらいたら内容も知っている	48	13.7%
3. 聞いたことはあるが、内容までは知らない	82	23.4%
4. 聞いたことがない(このアンケートで初めて知った)	203	57.8%
合計	351	100.0%



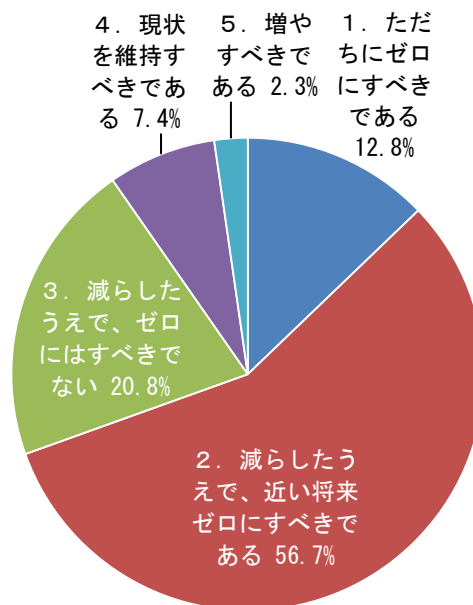
問2 日頃、エネルギーに関する情報はどこから入手していますか。(回答チェックはいくつでも。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 新聞	218	62.1%
2. テレビ・ラジオ	248	70.7%
3. インターネット、SNS (Facebook、Twitter等)	176	50.1%
4. 書籍・雑誌	54	15.4%
5. 県・市町のホームページ	57	16.2%
6. その他	10	2.8%



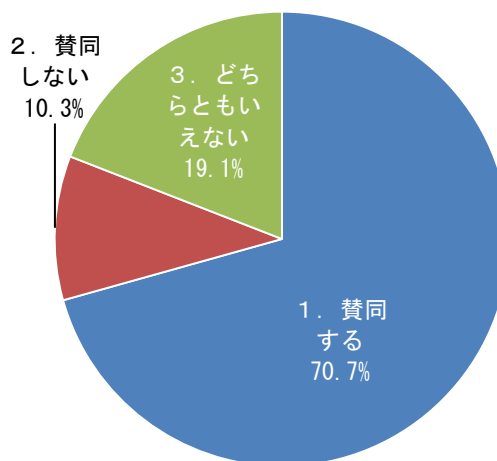
問3 原発依存度を中長期的にどうしていくべきと思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. ただちにゼロにすべきである	45	12.8%
2. 減らしたうえで、近い将来ゼロにすべきである	199	56.7%
3. 減らしたうえで、ゼロにはすべきでない	73	20.8%
4. 現状を維持すべきである	26	7.4%
5. 増やすべきである	8	2.3%
合計	351	100.0%



問4 滋賀県では、「しがエネルギービジョン」の基本理念に「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現を掲げ、原発に依存せず、「社会」(災害等のリスクに強い安全・安心な社会)、「環境」(低炭素な社会)、「経済」(地域内経済循環による地方創生)をも同時に満たす、持続可能な新しいエネルギー社会の実現を目指していますが、この理念についてどのように思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 賛同する	248	70.7%
2. 賛同しない	36	10.3%
3. どちらともいえない	67	19.1%
合計	351	100.0%



問5 問4で、その答えを選択した理由を記入してください。(抜粋)

「1. 賛同する」を選択した理由

- ・一度事故を起こしてしまうと人間の手に負えないものになってしまうエネルギーは排除すべきである。
- ・時代の流れに合っていると思う。
- ・テロなども含め、原発の安全性が絶対的に保障されない現在、原発に依存しないエネルギー社会の実現は必須である。
- ・原発の場合、廃棄の問題や放射能汚染の危険性があるので、将来的に減らしてほしい。現実的にも、原発がなくても火力などの他のエネルギーを利用した発電所で必要な電力を供給できている。
- ・地震国日本で原発に頼るのは危険である。できる限り早く多くの知恵を出し合って考えるべきである。
- ・東日本大震災の原発事故後の周辺地域の様子や廃炉作業の気の遠くなる年数、汚染水処理の問題など、明らかに手に余る問題が山積みなので、起こってからではなく、起きる前に解決が必要である。
- ・人の生活や経済活動は自然環境との共生が前提であり、この理念はその共生の一助になると感じる。
- ・3・11の原発事故を受けて、住民の命を第一に考える「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の構築や、住民の安定した生活を目指す持続可能なエネルギーの確保は当たり前のものであり、行政の責務であると思う。最重要課題として取り組んでいただくとともに、一日も早い持続可能な新しいエネルギー社会の実現に期待する。
- ・原発をゼロにすることは難しいと思うが、それを目指すべきであり、依存しすぎない社会をつくっていかなければならないと思う。
- ・原発に依存せずに地方創生との両立を目指している点が賛同できる。
- ・原発に依存しない政策を実現していく姿勢に賛同する。
- ・原発はいったん事故が起こると、甚大な被害が発生する。どうすればなくすことができるのか、真剣に知恵を出し合わなければならない。
- ・住民だれもが避けて通れない問題であり、東日本大震災後は共有されるべき基本的認識の範囲に入る理念である。
- ・地球は、今現在の私たちだけのものではない。原子力発電は、廃棄物処理の負担を子孫に先送りすることになっている。今の年代で処理できる方法を模索するべきである。

「2. 賛同しない」を選択した理由

- ・原発の依存度は減らすべきであると思うが、資源の少ない日本では、原発全廃はすべきでないと思う。天候等に左右される自然エネルギーだけでは、不安である。

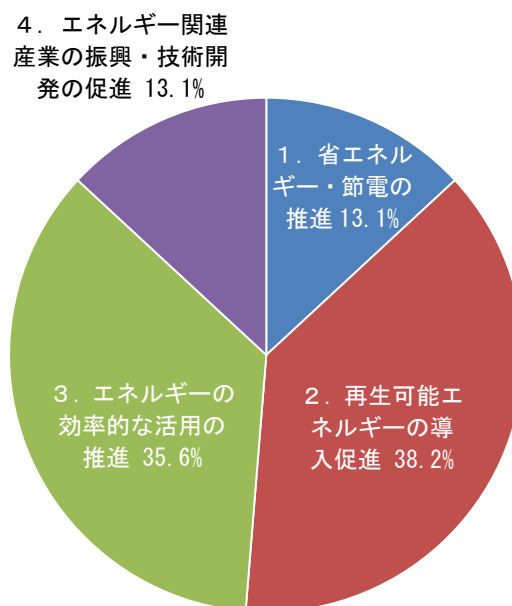
- ・ 原発に依存しないなど不可能であり、原発の安全性の向上や廃棄物の再利用に焦点を当てるべきである。

「3. どちらともいえない」を選択した理由

- ・ 原発の安全性を検証し、持続可能なものであれば、現在の方針を再検討すべきである。
- ・ 理想的な理念を掲げているが、実際に実現できるのか曖昧である。
- ・ 原発ゼロで、かつクリーンエネルギーは理想であるが、日本は天然資源に乏しく、また経済と技術発展の妨げにならないようなエネルギー供給が、原発ゼロでできると思えない。
- ・ 安全なエネルギーは大賛成ですが、安定性とエネルギー代が不安である。

問6 「しがエネルギービジョン」に掲げる4つの基本方針のうち、もっとも重点的に取り組むべきだと思うのはどれですか。(回答チェックは1つだけ。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. エネルギーを「減らす」(省エネルギー・節電の推進)	46	13.1%
2. エネルギーを「創る」(再生可能エネルギーの導入促進)	134	38.2%
3. エネルギーを「賢く使う」(エネルギーの効率的な活用の推進)	125	35.6%
4. 上記(選択肢1~3)の3つの取組を「支える」(エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進)	46	13.1%
合計	351	100.0%



問7 問6で、その答えを選択した理由を記入してください。(抜粋)

「1. 省エネルギー・節電の推進」を選んだ理由

- ・まずは節電から徹底し、消費電力を減少させることが大切である。
- ・一人ひとりが限りある資源を自覚すべきである。
- ・誰にでもできることである。

「2. 再生可能エネルギーの導入促進」を選んだ理由

- ・もっと自然エネルギーを活用しないともったいない。
- ・地域でエネルギーをつくり、消費することで、域外からのエネルギー依存を減らすことが重要である。
- ・エネルギーの地産地消が大切である。
- ・原発から太陽光、水力、風力にシフトしていくことで持続可能性が保てると思う。温暖化防止のため、炭素エネルギーに戻ってはいけぬ。
- ・生活をしていく中で、節電には限界があると思う。廃棄物を利用した再生可能エネルギーの開発に向かうべきと考える。
- ・原発に代わるエネルギー源を確保しなければ、なくすことはできない。再生可能エネルギーの開発は急務である。
- ・将来を見据えると、エネルギーを創ることが大事である。やはり発展にはエネルギーが必要である。

「3. エネルギーの効率的な活用の推進」を選んだ理由

- ・限りある資源を有効に使うことが必要である。
- ・効率的にエネルギーを使用することで、結果的に省エネにもつながる。再生可能エネルギーは言うほど簡単には手に入らないのではないと思う。
- ・もっと効率的に使う方法があると思う。
- ・資源には限りがある。賢く使うことが最も大切と考える。
- ・現時点で、クーラーを使わないなどの省エネ推進は限界があるため、現状のエネルギー量で効率よく活用していくことが具体的対策ではないかを感じる。
- ・減らすのには限界がある、創るのにも限度があるが、活用を考えることには限界も限度もない。
- ・今の時代、減らすことは無理があると思う。いかに効率よく、無駄のないようにするか真剣に考えないといけない。

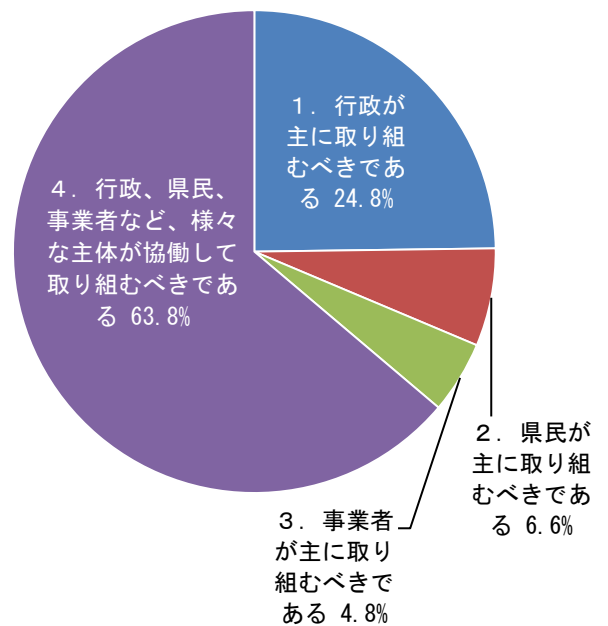
「4. エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進」を選んだ理由

- ・新たな発電方法を見つけるために必要である。

- ・創ることも減らすことも賢く使うことも、それを支える取組がないと成り立たないと思う。
- ・方向性を示すことは良いが、技術がなければ実現しない。

問8 問6のような取組は、主にどの主体が取り組むべきだと思いますか。(回答チェックは1つだけ。n=351)

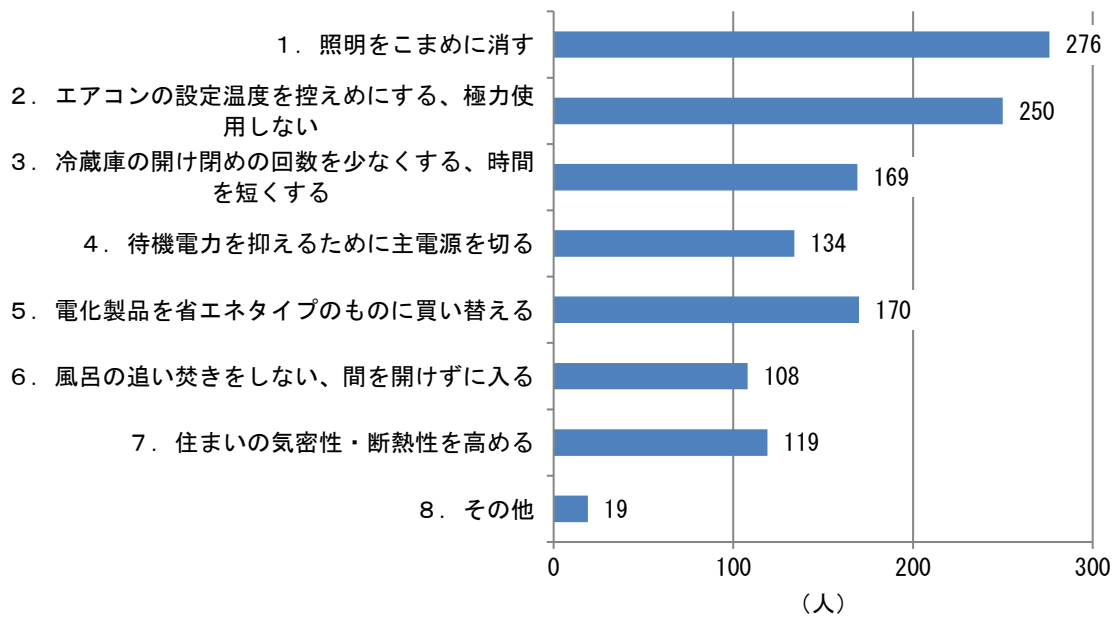
項目	人数(人)	割合(%)
1. 行政が主に取り組むべきである	87	24.8%
2. 県民が主に取り組むべきである	23	6.6%
3. 事業者が主に取り組むべきである	17	4.8%
4. 行政、県民、事業者など、様々な主体が協働して取り組むべきである	224	63.8%
合計	351	100.0%



■「省エネルギー・節電の推進」についてお尋ねします。

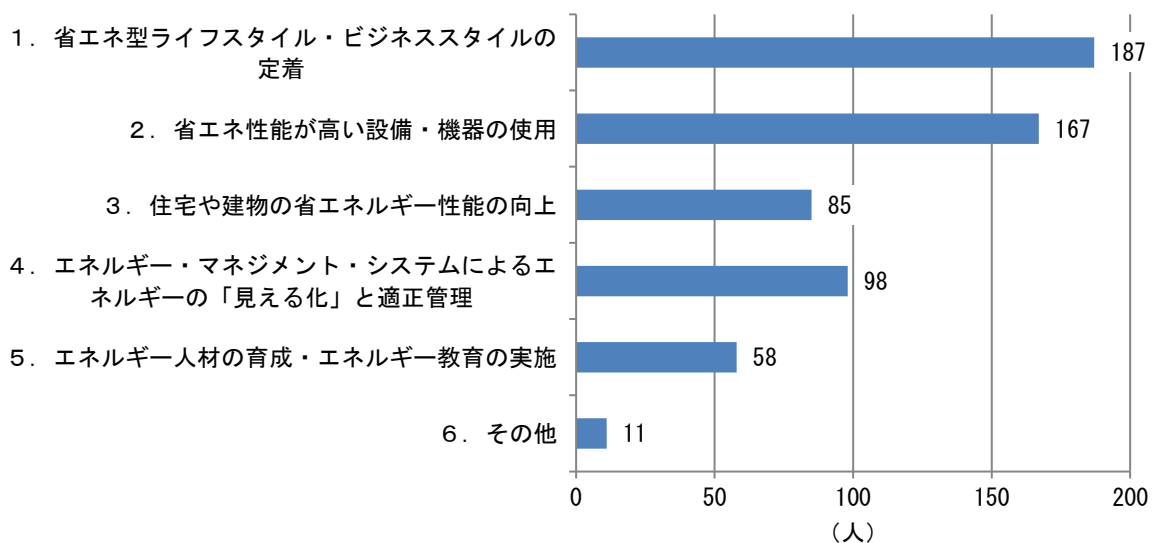
問9 あなたは、暮らしの中でどのような省エネルギー・節電を心がけていますか。(回答チェックはいくつでも。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 照明をこまめに消す	276	78.6%
2. エアコンの設定温度を控えめにする、極力使用しない	250	71.2%
3. 冷蔵庫の開け閉めの回数を少なくする、時間を短くする	169	48.1%
4. 待機電力を抑えるために主電源を切る	134	38.2%
5. 電化製品を省エネタイプのもの買い替える	170	48.4%
6. 風呂の追い焚きをしない、間を開けずに入る	108	30.8%
7. 住まいの気密性・断熱性を高める	119	33.9%
8. その他	19	5.4%



問10 今後、さらに省エネルギー・節電を推進していくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。(回答チェックは2つまで。n=351)

項目	人数 (人)	割合 (%)
1. 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着	187	53.3%
2. 省エネ性能が高い設備・機器の使用	167	47.6%
3. 住宅や建物の省エネルギー性能の向上	85	24.2%
4. エネルギー・マネジメント・システムによるエネルギーの「見える化」と適正管理	98	27.9%
5. エネルギー人材の育成・エネルギー教育の実施	58	16.5%
6. その他	11	3.1%

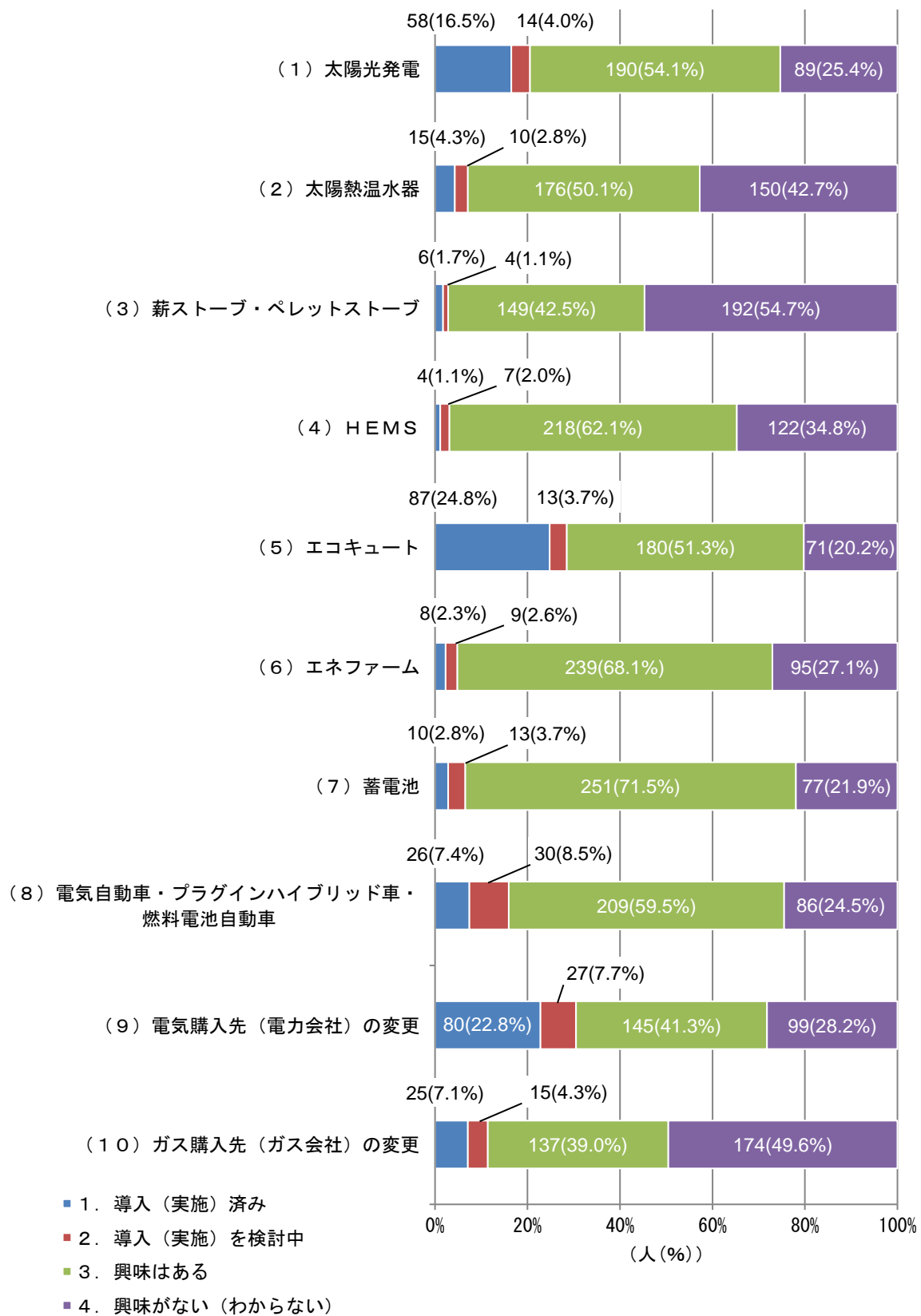


■「再生可能エネルギーの導入促進」等についてお尋ねします。

問11 あなたは、次の(1)～(9)の機器等を導入(実施)していますか。(回答チェックはそれぞれ1つだけ。n=351)

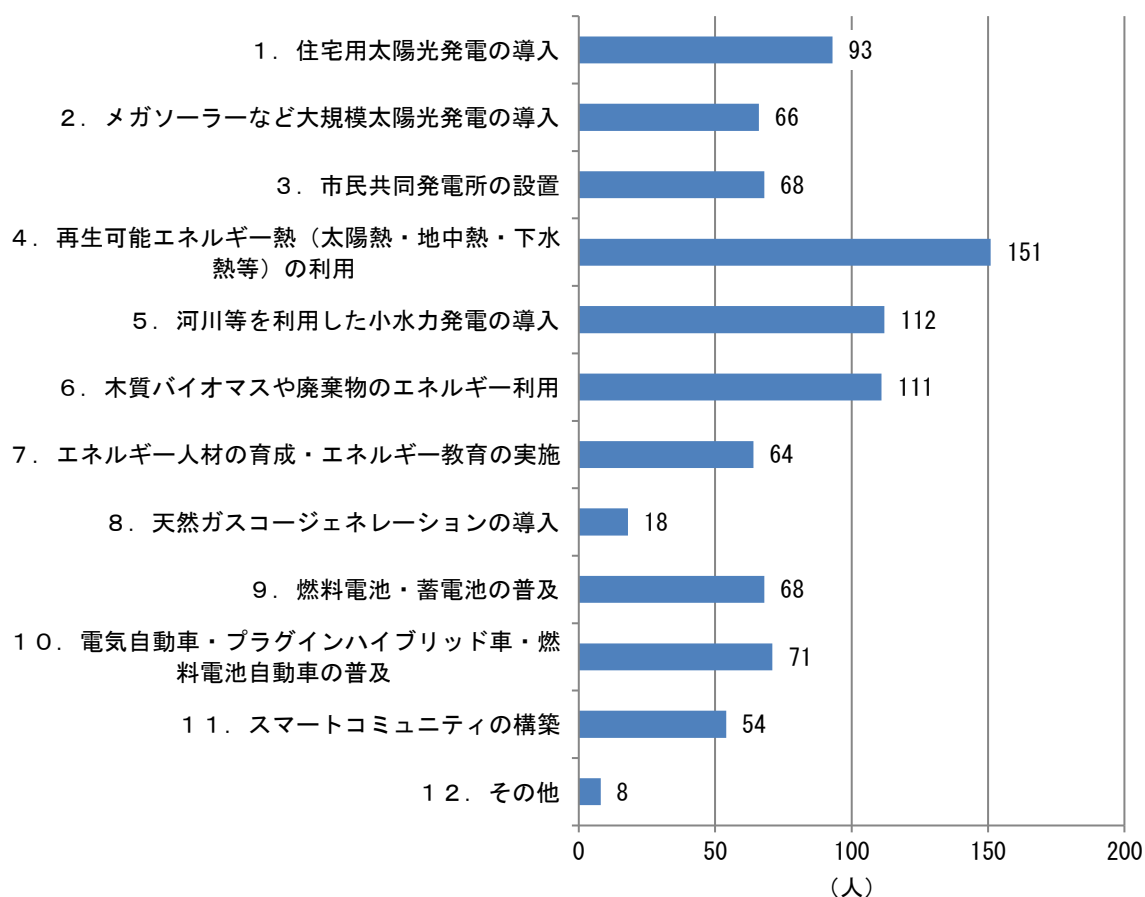
(人(%))

	1. 導入(実施)済み	2. 導入(実施)を検討中	3. 興味はある	4. 興味がない(わからない)
(1) 太陽光発電	58 (16.5%)	14 (4.0%)	190 (54.1%)	89 (25.4%)
(2) 太陽熱温水器	15 (4.3%)	10 (2.8%)	176 (50.1%)	150 (42.7%)
(3) 薪ストーブ・ペレットストーブ	6 (1.7%)	4 (1.1%)	149 (42.5%)	192 (54.7%)
(4) HEMS(住宅向けのエネルギー・マネジメント・システム)	4 (1.1%)	7 (2.0%)	218 (62.1%)	122 (34.8%)
(5) エコキュート(自然冷媒ヒートポンプ給湯機)	87 (24.8%)	13 (3.7%)	180 (51.3%)	71 (20.2%)
(6) エネファーム(家庭用燃料電池コージェネレーションシステム)	8 (2.3%)	9 (2.6%)	239 (68.1%)	95 (27.1%)
(7) 蓄電池	10 (2.8%)	13 (3.7%)	251 (71.5%)	77 (21.9%)
(8) EV(電気自動車)・PHV(プラグインハイブリッド車)・FCV(燃料電池自動車)	26 (7.4%)	30 (8.5%)	209 (59.5%)	86 (24.5%)
(9) 電気購入先(電力会社)の変更	80 (22.8%)	27 (7.7%)	145 (41.3%)	99 (28.2%)
(10) ガス購入先(ガス会社)の変更	25 (7.1%)	15 (4.3%)	137 (39.0%)	174 (49.6%)



問12 今後、さらに再生可能エネルギーの導入等を促進していくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。(回答チェックは3つまで。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 住宅用太陽光発電の導入	93	26.5%
2. メガソーラーなど大規模太陽光発電の導入	66	18.8%
3. 市民共同発電所の設置	68	19.4%
4. 再生可能エネルギー熱(太陽熱・地中熱・下水熱等)の利用	151	43.0%
5. 河川等を利用した小水力発電の導入	112	31.9%
6. 木質バイオマスや廃棄物のエネルギー利用	111	31.6%
7. エネルギー人材の育成・エネルギー教育の実施	64	18.2%
8. 天然ガスコージェネレーションの導入	18	5.1%
9. 燃料電池・蓄電池の普及	68	19.4%
10. 電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車の普及	71	20.2%
11. スマートコミュニティの構築	54	15.4%
12. その他	8	2.3%

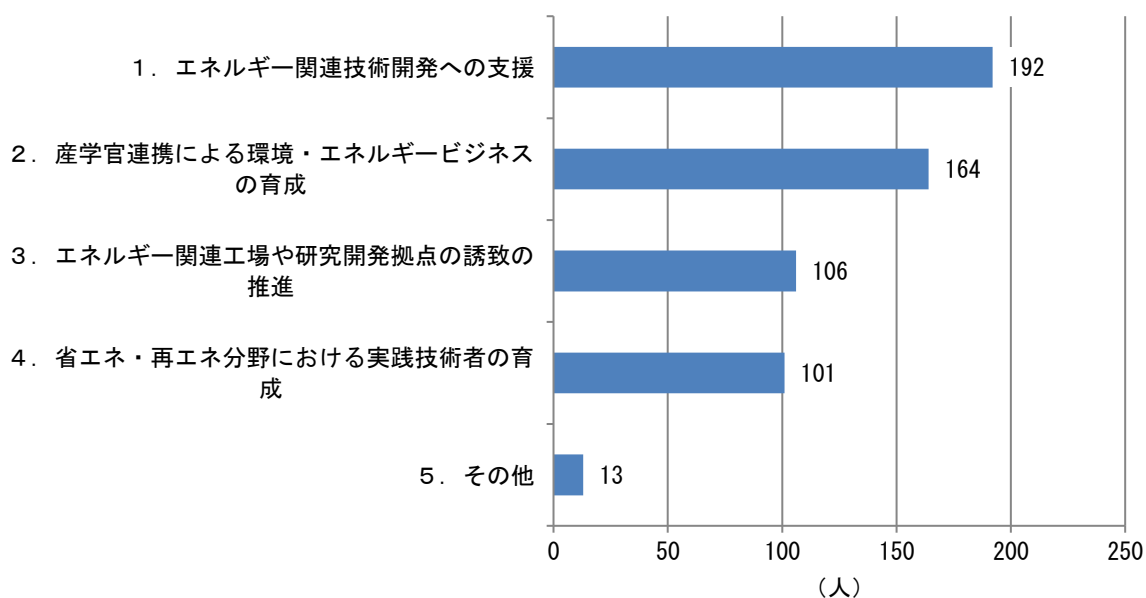


■「エネルギー関連産業の振興・技術開発の促進」についてお尋ねします。

問13 今後、さらに省エネルギー・節電や再生可能エネルギーの導入等を進めていくために、どのような取組に特に力を入れていく必要があると思いますか。

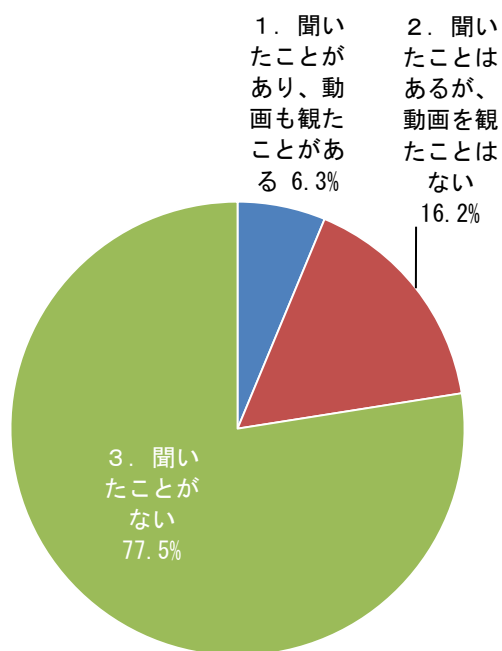
(回答チェックは2つまで。n=351)

項目	人数(人)	割合(%)
1. エネルギー関連技術開発への支援	192	54.7%
2. 産学官連携による環境・エネルギービジネスの育成	164	46.7%
3. エネルギー関連工場や研究開発拠点の誘致の推進	106	30.2%
4. 省エネ・再エネ分野における実践技術者の育成	101	28.8%
5. その他	13	3.7%



問14 滋賀県では、県内に広がる再生可能エネルギーや省エネルギーに関する取組事例を全25回シリーズの動画「しがエネルギームーブメント！」として制作し、インターネットテレビしが（動画投稿サイトYouTube）等で動画配信しています。このことを知っていますか。（回答チェックは1つだけ。n=351）

項目	人数（人）	割合（%）
1. 聞いたことがあり、動画も観たことがある	22	6.3%
2. 聞いたことはあるが、動画を観たことはない	57	16.2%
3. 聞いたことがない（このアンケートで初めて知った）	272	77.5%
合計	351	100.0%



問15 その他、持続可能な新しいエネルギー社会の実現に向けて、御意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

- ・ エネルギーの地産地消が図られるようにしていく必要がある。
- ・ 子どもから大人まで教育の必要性を痛感する。
- ・ 私達にとって身近なエネルギー問題を機会あるごとに理解し、家庭でできることを着実に進めていきたい。
- ・ 一人ひとりがエネルギーに関心を持ってもらう。子供の頃から学校教育などで考えてもらう。
- ・ 補助金があまりにも少額であり、何もできない状況です。
- ・ 現時点で考えられている再生可能エネルギーは、必ずしも24時間対応ではないし、気象などの影響で導入できないものがある。便利な生活から不便な生活へ移行するという選択肢を考慮することも必要である。
- ・ 木質バイオマス発電の振興は、滋賀の林業を支え、持続可能な社会を築くために良いと思う。
- ・ 原発以外のエネルギー源をつくるのはなかなか難しいので、地域でできることから進めていく必要があると思う。
- ・ 意識して自らできることに取り組んでいきたい。
- ・ 行政が主体的にアクションしてほしい。
- ・ 太陽電池と蓄電池の低コスト化と、補助金の増額が必要である。
- ・ 滋賀県は環境に力を入れている学部のある大学が多々あるので、協力しながら、県主体で持続可能な新しいエネルギーを開発していければと思う。
- ・ 個人で設備を購入して自前でエネルギーをつくっていくことには限界があるので、学区単位などで市民共同発電所をつくり、共同で経営管理していく仕組みづくりが必要ではないかと思う。
- ・ 「原発に依存しない新しいエネルギー社会」の実現が一日も早くなされるよう、懸命に取り組んでほしい。
- ・ 太陽光に興味があるものの、手を出しにくい値段なので、なかなか取り入れにくい。身近に利用できるものになれば良い。
- ・ 太陽光発電などの売電が縮小化されていく現状では、新しいエネルギー開発への関心が薄れていきそうで心配である。
- ・ 再生可能エネルギーの利用、節電家電への入れ替え、住宅の省エネ化などを実現するためには、それ相当の資金がいる。退職者には、これらの資金の確保が大変難しい。
- ・ 太陽光発電は、機器寿命と蓄電技術について積極的に研究開発を続けるべきである。
- ・ 再生可能エネルギーを導入したくても資金がないため、低利融資があれば良い。
- ・ エネルギーに関して学ぶ機会をたくさん増やしてほしい。